

# 子育て支援・介護・福祉・医療・国保等に関する 自治体アンケート調査項目

自治体名 \_\_\_\_\_  
 所属課 \_\_\_\_\_ TEL \_\_\_\_\_  
 記入者 \_\_\_\_\_

## 1. 子育て支援について (2023年6月1日時点)

### (1) 子どもの医療費助成制度についてお尋ねします

◇石川県子どもの医療費助成制度についての貴自治体としての改善要望をお聞かせ下さい。

イ. 1年以内に、県に「県の子どもの医療費助成制度の対象年齢拡大」の要望を（・上げている・上げていない）。

ロ. 1年以内に、県に「県の子どもの医療費助成制度の1,000円の自己負担撤廃」の要望を（・上げている・上げていない）。

### (2) 就学援助

①就学援助の認定対象基準をご記入ください。

◇生活保護基準額の（ ）倍又は（ ）

◇2018年10月からの生保基準引き下げへの対応についてご記入ください（○をつけてください）。

（ ）引き続き就学援助と生保基準引き下げとは連動しないようにする。

（ ）2024年から就学援助と生保基準引き下げとは連動するようにせざるをえない。

②就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額（年額）をご記入ください。

・2人家族（母30歳代、子ども小学生の場合） … （ ）円

・4人家族（父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合） … （ ）円

③申請書の受付先（ ）市町窓口（ ）学校（ ）市町窓口と学校のどちらも可

④民生委員の証明は必要ですか（ ）必要である（ ）必要ない

⑤就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2022年度	2023年度	
生徒総数	人	人	※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。 ※2023年度の支給額は見込み額をご記入ください。
受給者数	人	人	
受給割合	%	%	
支給額	円	円	

⑥就学援助家庭の給食費の助成について

1) 給食費は（ ）全額助成している。（ ）一部助成をしている（助成割合は給食費の %）

2) 一部助成の自治体へ（ ）全額助成を検討している（ ）引き続き一部助成のみである

3) 就学援助家庭の給食費の支払い方法（ ）現物支給（ ）償還払い

4) 償還払いの自治体へ（ ）加賀市のように現物給付化を検討している（ ）償還払いを継続する

⑦就学援助の項目について

（ ）学用品費（ ）体育実技用具費（ ）入学準備金（ ）通学用品費（ ）通学費

（ ）修学旅行費（ ）クラブ活動費（ ）生徒会費（ ）PTA会費（ ）給食費

（ ）校外活動費(宿泊を伴わないもの)（ ）校外活動費(宿泊を伴うもの)（ ）医療費

（ ）日本スポーツ振興センター掛け金（ ）めがね・コンタクトレンズ（ ）卒業記念品

( ) その他 ( )

(3)学校給食について (2023 年度)

①給食費未納の児童・生徒も含め、全員が学校給食を食べていますか。

( ) 食べている ( ) 未納者には給食支給を停止している

( ) その他 「 」

②給食の実施状況

	全校数	自校方式実施数		センター方式実施数		1食当たりの 単価
		直営	委託	直営	委託	
小学校	校	校	校	校	校	円
中学校	校	校	校	校	校	円

③給食費未払い滞納額

累積滞納総額 ( ) 円 / 内 2022 年度滞納額 ( ) 円

④給食費の助成事業について (以下を選択ください)

( ) 第二子・三子から無料にしている ( ) [ 年 ] から無料にしている。

( ) 対象は未定だが無料化を検討している ( ) 給食費の無料化は考えていない。

(4)保育所 (園) について

① 保育所 (認可保育園) 数 公立 ( ) ケ所 私立 ( ) ケ所

② 保育従事者の非正規化が進行していますが、貴自治体ではどのようになっていますか。

1) 公立保育所 (認可保育園) 正規職員数 ( ) 非正規職員数 ( )

・非正規職員数の内訳は (・非常勤職員 人・派遣職員 人・その他 人)

・非正規職員の内訳 (有資格者= 人、 無資格者 人)

2) 私立保育所 (認可保育園) 正規職員数 ( ) 非正規職員数 ( )

・非正規職員数の内訳は (・非常勤職員 人・派遣職員 人・その他 人)

・非正規職員の内訳 (有資格者= 人、 無資格者 人)

③ 待機児童について伺います

待機児童数	認可保育所	無認可保育所
人数	人	人

④ 2人以上の対象児童をもつ母親が2人目 (以降) の育児休業中の場合、利用中の児童は退所 (園) としていますか。 ( ) 退所してもらっている。 ( ) 育児休業中でも入所してもらっている、 ( ) 柔軟な対応をしている

⑤障がい児受け入れを行っている保育所 (園) はありますか ( ) 有 ( ) 無

保育所数	利用人数 (月平均)	保育士等の加配等の設置内容

⑥貴自治体の保育士配置基準を教えてください ( ) 国基準と同じ ( ) 独自基準

	国の基準	配置基準
0歳児	子ども3人に対し保育士1人	子ども ( ) 人に対し保育士1人
1~2歳児	子ども6人に対し保育士1人	子ども ( ) 人に対し保育士1人
3歳児	子ども20人に対し保育士1人	子ども ( ) 人に対し保育士1人
4歳児以上	子ども30人に対し保育士1人	子ども ( ) 人に対し保育士1人

⑦保育士は足りていますか ( ) 足りている ( ) 不足している

※不足している場合、対策としてどのようなことをしていますか。

( )

⑧保育従事者の処遇改善のためにどのような対策をしていますか。

( )

⑨3歳未満児の利用者負担額（保育料）について市町村独自の減免を行っていますか。

( ) 徴収していない ( ) 減免を行っている ( ) 行っていない

⑩幼児給食費の市町村独自の補助・減免措置についての実施状況。

( ) 実施している ( ) 検討中である ( ) 実施していない

(5)「子どもの貧困対策大綱」を受けて、どんなことを計画し、具体化されているのか、お聞かせください。

①自立支援計画の有無について ( ) ある ( ) 年 ( ) 月策定 ( ) ない

②自立支援給付金事業について ( ) 実施 ( ) 年 ( ) 月実施 ( ) 未実施

2022年度実績 ( ) 件 給付額 ( ) 円

2023年度予算 ( ) 件 給付額 ( ) 円

③日常生活支援事業について ( ) 実施 ( ) 年 ( ) 月実施 ( ) 未実施

2022年度実績 ( ) 件 給付額 ( ) 円

2023年度予算 ( ) 件 給付額 ( ) 円

④教育・学習支援について ( ) 実施 ( ) 年 ( ) 月実施 ( ) 未実施

2022年度実績 ( ) 件 給付額 ( ) 円

2023年度予算 ( ) 件 給付額 ( ) 円

⑤NPOなどが取り組む「無料塾」や「こども食堂」への支援について

1)「無料塾」への支援について ( ) 実施 ( ) 年 ( ) 月実施 ( ) 未実施

2022年度実績 ( ) カ所 ( ) 人、2022年度予算 ( ) カ所 ( ) 人

支援方法 ( )

2)「こども食堂」への支援について ( ) 実施 ( ) 年 ( ) 月実施 ( ) 未実施

2022年度実績 ( ) カ所 ( ) 人、2023年度予算 ( ) カ所 ( ) 人

支援方法 ( )

## 2. 高齢者医療について (2023年6月1日時点)

(1)2023年6月1日時点の対象者

・後期高齢者医療受給者 ( ) 人

・短期保険証 ( ) 月 ( ) 人

(2)後期高齢者への適用の有無をお聞かせください(○×で)

・人間ドック ( )、プールなど保養施設の利用割引 ( )

・ガン健診：胃がん ( )、肺癌 ( ) 大腸ガン ( )、前立腺ガン ( ) 他「 ( ) 」 ( )

(3)2022年度差し押さえ件数・金額をお聞かせください。

・差し押さえ件数 \_\_\_\_\_ 件 差し押さえ金額 \_\_\_\_\_ 円

(4)後期高齢者医療制度窓口無料化に要する必要額は \_\_\_\_\_ 円

一般予算額に占める割合 \_\_\_\_\_ %

**3. 国民健康保険 ※2023年6月1日時点でご記入ください。**

(1) 国保保険料（税）についてお聞かせください。

	区分	定 義	2023年度		
			医療分	支援分	介護分
保 険 料 率	所得割	旧但し書き方式	× ( ) %	× ( ) %	× ( ) %
	資産割	固定資産税額	× ( ) %	× ( ) %	× ( ) %
	均等割	加入者1人につき	円	円	円
	平等割	1世帯につき	円	円	円
1世帯当たり調定額（平均保険料）			円	円	円
1人当たり調定額（平均保険料）			円	円	円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額				円	
2023年3月31日国保基金残高				円	

※2023年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」等は予算額をご記入ください。

(2) 国民健康保険料（税）の子どもの均等割について

2021年4月より、国の制度として就学前の子どもの均等割の半額減免が実施されました。国保料の子どもの均等割についてお聞かせください

1) 子どものいる国保世帯数 ( ) 世帯、子どもの数 ( )

2) 子どもの均等割を廃止するに必要な金額は？ ( ) 円

3) 国の均等割の半額減免について

半額減免対象は ( ) 世帯、子ども ( ) 人、国の補助額予算は ( ) 円

4) 子どもの均等割の減免について

・独自減免を実施している ・国の制度化を踏まえ拡充を検討したい ・国の通り実施する

(3) 保険者支援制度・新たな保険者努力支援制度について

法定減免世帯に応じて国からの支援金が増やされていますが、以下をお聞かせ下さい

① 法定減免世帯数をお聞かせください。

国保全加入世帯	7割減免世帯数	5割減免世帯数	2割減免世帯数

② 2023年度保険者支援制度（低所得者対策）で交付される予算額をお聞かせください

（合計 円）

③ 2023年度保険者活動努力支援金制度で交付される予想額をお聞かせください

（合計 円）

(4) 貴自治体の国民健康保険料の滞納世帯数等についてお尋ねします。（2023年6月1日時点）

	世帯数		世帯数
国保全加入世帯		資格証明書の交付	
国保料滞納世帯		短期被保険者証の交付	

(5) 保険料（税）の市町独自の軽減・減免制度

① 市町独自の保険料低所得者減免

1) 低所得者保険料減免を実施していますか。 ※生活保護受給期間の減免は除く  
( ) ある ( ) ない

2) 低所得者保険料減免を実施している場合、実績をご記入ください。

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	件	件
保険料減免の金額実績	円	円

②収入減少を理由にした保険料（税）減免制度

1) 収入減少を理由にした保険料減免制度の実績をご記入ください。（コロナ関係の減免は除く）

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	件	件
保険料減免の金額実績	円	円

2) コロナ関係の減免実績をお聞かせください。

質問項目	2021年度	2022年度
保険料減免件数	件	件
保険料減免の金額実績	円	円

(6) 資格証明書を交付している自治体のみご記入ください。

①資格証明書の発行の目的は、「接触の機会の確保」にあるとされています。従って、資格証明書を発行する場合には、必ず本人と面談することが不可欠です。貴自治体では資格証明書の発行に当たっては、面談を実施していますか。

( ) 必ず面談している。 ( ) 面談がなくても交付する場合があります。

( ) その他「 \_\_\_\_\_ 」

②資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

( ) 国の基準どおり実施している。

( ) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している（○印をつけてください）。

< >18歳年度末までの子どものいる世帯 < >障害者医療費助成制度の対象世帯

< >母子家庭等医療費助成制度の対象世帯 < >病弱者

③新型コロナウイルス感染症への対応として、資格証明書の被交付者について発熱外来等に受診した際には、通常の被保険者証とみなす特例が厚労省から発出されていますが、各医療機関には周知されましたか

・周知した      ・周知していない

(7) 短期保険証の発行期間別の発行枚数をお聞かせください。（2023年6月1日時点）

・2カ月 ( ) 枚      ・3カ月 ( ) 枚      ・4カ月 ( ) 枚

・5カ月 ( ) 枚      ・6カ月 ( ) 枚      ・その他 ( )

(8) 保険証の窓口留め置きについてお聞かせ下さい。

( ) 県の通知（2006年3月10日）の通り、1ヶ月以上の留め置きはない。（年間を通して）

( ) 県の通知の通り取り組んでいるが、1ヶ月以上の留め置きがある。（年間を通して）

⇒アンケート記載時点での1ヶ月以上の留め置き件数 ( ) 件

(9) 国民健康保険法第44条の一部負担金減免制度について

①特別事情による減収がないが、生保基準120%以下等、低所得のみを根拠にした医療費窓口負担減免制度がありますか。

イ. その趣旨の申請減免条例がある。

ロ. // の申請減免制度を検討している。

ハ. // の申請減免制度は必要ないと考えている。

②2022年の申請窓口負担減免件数をお聞かせください。

2022年度の減免件数 ( ) 件      減免金額 ( ) 円

(10) 保険料（税）滞納者への差し押さえ件数・金額・差し押さえ物件についてご記入ください。

①差押・滞納整理について、成文化された「整理マニュアル」（規定や要綱など）をお持ちですか

( ) がある・( ) ない

②整理マニュアル」があると回答された自治体に伺います

滞納整理マニュアルは、情報公開の対象としていますか

( ) 公開している・( ) 一部公開している・( ) 公開しない

③2022年度差し押さえ件数・金額をお聞かせください。

差し押さえ件数 \_\_\_\_\_ 件 差し押さえ金額 \_\_\_\_\_ 円)

④差し押さえ内容についてお聞かせください。(2022年度)

ア. 予告通知書の発行 ( ) 件

イ. 差し押さえ件数: 不動産 ( ) 件、預貯金 ( ) 件、生命保険 ( ) 件 (内学資保険 ( ) 件)、給与 ( ) 件、年金 ( ) 件、その他 ( ) 件、タイヤロック ( ) 件

⑤競売などによる現金化 ( ) 件 ( ) 円

⑥「滞納処分停止」を行った件数と金額について伺います。2022年度分

・総件数 ( ) 件・金額 ( ) 円

・無財産 ( ) 件 - 金額 ( ) 円

・生活困窮世帯 ( ) 件 - 金額 ( ) 円

※内生活保護受給世帯 < > 件 - 金額 < > 円

・所在不明 ( ) 件 - 金額 ( ) 円

(11) 高額療養費について

( ) 自動払いしている、( ) 申請書を送付している、( ) 通知ハガキのみ送付している

(12) 国民健康保険料滞納世帯への「限度額認定書」の交付について(県内15自治体が滞納にかかわらず交付)

( ) 交付している ( ) 交付していない

(13) 70~74歳の高額療養費の支給申請手続きの簡素化

( ) 簡素化している(年 月受診分から実施) / ( ) 検討中 / ( ) 簡素化の予定はない

(14) 非自発的離職者のための国保税減免制度について

・2022年度の実績を教えてください。( ) 人

#### 4. 介護保険及び高齢者福祉施策

(1) 介護給付費準備基金の状況についてご記入ください

年度	取り崩した準備基金	新たに積み立てた準備基金	年度末の準備基金残高
2022年度	円	円	円

(2) 保険料滞納の状況と処分件数について (2022年度実績)

1) 保険料滞納者数 ( ) 件

2) 「償還払い」処分件数 ( ) 件

3) 「保険給付の一時差し止め」処分件数 ( ) 件

4) 「3割負担」処分件数 ( ) 件

5) 「財産差し押さえ」処分件数 ( ) 件

(3) 利用料の自治体独自の減免措置がありますか。

( ) ない

( ) ある→実施年月(年 月) 2022年度実績( ) 件( ) 円

(4) 2021年度の介護保険改定でのそれぞれの人数をお聞かせください。(2023年6月時点)

認定者数( ) 一割負担人数( ) 二割負担人数( ) 三割負担人数( )

(5) 2022年度の困難事例のうち、措置対応した件数は?( ) 件

(6) 特別養護老人ホームの最新の待機者数と内訳をお聞かせください。(2023年6月時点)

・総数 人(在宅 人、老人保健施設 人、病院 人、その他 人)

※上記のうち要介護1・2の人数をお聞かせください

・総数 人(在宅 人、老人保健施設 人、病院 人、その他 人)

(7) 「改正」介護保険法への対応について

①総合事業の対象者数をお答えください。( )人

②総合事業の事業所数・利用人数

※事業所数は各年4月1日現在、利用者数は月平均(2023年度は4～6月の平均)をご記入ください。

サービス	事業所数		利用人数	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
現行の訪問介護相当の訪問介護				
生活支援型訪問A(緩和した基準)				
現行の通所介護相当の通所介護				
通所型サービスA(緩和した基準)				
通所型サービスC(短期集中予防)				

③総合事業における通所サービスについて、利用期間制限のあるものはありますか。

( )ある ( )ない その他( )

→ある場合

1) そのサービスの名称:( )

2) 制限期間の数字をご記入ください。

・( )週間で終了

・( )週間後、クール期間( )週間を経て継続、( )週間で終了

④総合事業における現在の問題点や利用者の状況がありましたら、ご記入ください。

(8) 地域包括支援センター設置数( )箇所 →うち(直営{ }箇所、委託{ }箇所)

・職員配置人数( )人 正職員( )人、非正規職員( )人

(9) 高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施していますか。

( )実施している → 実施年月日(20 年 月 日) 2022年度実績( )件

( )検討中である ( )実施の予定がない

(10) 介護保険サービス利用人数について ( )人(2023年6月時点)

(11) 介護保険支給限度基準額超過者の人数について ( )人(2023年6月時点)

(12) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配	実施の有無	( )実施している ( )していない ( )検討中
食	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	総延べ食事数( )食 ÷ 年間配食日数( )日 =
方		1日当たり平均( )食
法	月平均利用者実数(2022年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

(14) 高齢者福祉施策

①高齢世帯などへのゴミ出し、安否確認、日常生活支援、買い物支援の実施状況をご記入ください。

支援内容	実施	事業の主体
ゴミ出し援助	有・無	( ) 自治体 ( ) 新総合事業 ( ) その他事業 担い手
安否確認・見守り	有・無	( ) 自治体 ( ) 新総合事業 ( ) その他事業 担い手
日常生活支援	有・無	( ) 自治体 ( ) 新総合事業 ( ) その他事業 担い手
買い物支援	有・無	( ) 自治体 ( ) 新総合事業 ( ) その他事業 担い手

※事業の主体が複数ある場合、代表的な事業を記入の上、その他事業がわかる資料を添付ください。

②サロン・認知症カフェなど高齢者の「通いの場」事業の担い手とその内容についてご記入ください。

事業名	担い手	事業内容	補助金の有無と金額

#### (15) 移動支援・外出支援・足の確保

①巡回バス・福祉バスなどを実施していますか。

・ ( ) 実施している。 ・ ( ) 実施していない

②高齢者や障害者への外出支援施策について該当項目に○印を付し必要事項をご記入ください。

タ ク シ ー 代 助 成	実施の有無	( ) 実施している。( ) していない。( ) 検討中	
	各対象者の要件及び助成内容		
	対象者	助成要件	2022年度の助成実績
	高齢者		( ) 人
	障害者		( ) 人
	要介護認定者		( ) 人

③NPOなどによる福祉有償運送事業所について伺います

ア) 利用できる福祉有償運送事業所はありますか・無 ・有→ ( ) 事業所・車両台数 ( ) 台

イ) 福祉有償運送事業所の開設を必要としていますか ・必要としている ・必要ではない

#### (16) 介護認定者の障害者控除の認定について

①認定書の発行枚数(2022年度実績)は? ( ) 枚

1) 認定書は ( ) 毎年発行している

( ) 1回発行すれば翌年以降も使える

②介護認定者に障害者控除申請書があったものとして認定書を送付していますか。

・該当者に申請があったものとして認定書を送付している → 2022年度 ( ) 件

・該当者全員に申請書は送付している → 2022年度 ( ) 件

・相談・依頼があった人に申請書を送付している → 2022年度 ( ) 件

(17) 要介護4・5認定者は、障害者手帳保持していなくても、医師による診断等をもとに「特別障害者手当」受給の対象になりますが、貴自治体の取扱(受理)件数をお教え下さい。

→2021年度 ( ) 件 2022年度 ( ) 件

### 6. 健診事業 ※2022年度の実施状況をご記入ください。

(1) 特定健診・ガン検診の計画と実績



健診の種類		長期受診率 目標	2021年実績受 診率	2022年実績 受診率	2023年計画 受診率
特定健診					
がん 健 診	胃がん				
	大腸がん				
	肺がん				
	子宮がん				
	乳がん				
	前立腺がん				

(2) 自己負担金・実施期間・実施方式

健診の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診（検診）		
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診		個別・集団					
がん 健 診	胃がん	個別・集団					
	大腸がん	個別・集団					
	肺がん	個別・集団					
	子宮がん	個別・集団					
	乳がん	超音波	個別・集団				
		マンモグラフィー	個別・集団				
	前立腺がん	個別・集団					
歯周疾患		個別・集団					

(3) 40歳未満の住民を対象にした健康診査について

( ) 実施している → 健診内容 ( ) 特定健診と同じ、( ) 特定健診とは異なる  
( ) 実施していない

(4) 歯周疾患検診の対象年齢・回数

( ) 節目年齢に限定せず毎年受けられる  
( ) 40・50・60・70歳の年に受けられる  
( ) その他 ( )

7. 公立病院について

(1) 診療科の縮小、病棟・病床閉鎖、医師・看護師不足、経営状況などについてお聞かせください。

(2) 公的病院再編成含む地域医療構想についてのご意見をお聞かせください。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策として、検査やワクチン体制で独自に取り組まれていることがあればお聞かせください。

## 8. 障害のある人の医療・福祉施策

### ★(1)精神に障害のある人の心身障害者医療費助成制度の対象拡大について

- ・2級まで助成を拡充した → ( 外来 ・ 入院 ) ( 所得制限 有 ・ 無 )
- ・2級まで助成を拡充したい ・現状 (1級) のまま

### (2)障がい福祉施策

#### ①訪問系各サービスの支給状況について (2023年6月時点)

最多支給時間は6月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

	支給者数(人)	最多支給時間数(時間)	平均支給時間数(時間)
居宅介護			
重度訪問介護			
行動援護			
同行援護			

#### ②地域生活支援事業の移動支援

支給者数 ( ) 人 最多支給時間数 ( ) 時間 平均支給時間数 ( ) 時間

#### ③訪問系サービスの支給基準 ( ) あり ( ) なし

#### ④計画相談支援の2023年6月利用実績 ( ) 人

#### ⑤障害者総合支援法第7条、40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者の障害福祉サービスの利用についてご記入ください。(いずれかに○)

- ・介護保険の申請を行わない障害福祉サービス利用者は、障害福祉サービスを打ち切っている。
- ・本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしている。

## 9. 税の滞納について 担当課 ( ) 電話 ( ) FAX ( )

#### ①滞納整理マニュアルはありますか ( ) ある ( ) ありません

#### ②2023年3月31日現在の滞納者の件数

市町・県民税 ( ) 件中 ( ) 件

国民健康保険税 ( ) 件中 ( ) 件

固定資産税 ( ) 件中 ( ) 件

#### ③滞納者のうち地方税法第15条(納税緩和措置)の適用について(2021年度)

1) 徴収の猶予について 申請件数 ( ) 件 許可件数 ( ) 件

2) 換価の猶予の適用件数 ( ) 件

3) 滞納処分の停止の適用件数 ( ) 件

#### ④地方税滞納整理機構に引き継いだ件数(2021年度内に引き継いだ件数) ( ) 件

#### ⑤地方税滞納整理機構に引き継ぎをする基準

#### ⑥少額でも滞りなく分納している納税者も地方税滞納整理機構に引き継ぎますか?

( ) 引き継ぐ ( ) 引き継がない

## 10. 生活保護 (\*町も含めて)

### (1)生活保護の申請件数とその保護件数について

質問項目	2021年度	2022年度
相談件数	件	件
申請件数	件	件
そのうち保護開始件数	件	件

(2) 受給世帯数と人数

質問項目	2022年4月分	2023年4月分
受給世帯数	世帯	世帯
受給人数	人	人

(3) 世帯類型別被保護実世帯数 (2023年4月分)

	合計	高齢世帯	母子世帯	傷病	障害	その他
世帯数						
構成比	100%	%	%	%	%	%

(4) 生活困窮者自立支援のための事業について

実施しているものに○印をつけ、運営形態と委託の場合は委託先を記入してください。

- ( ) 自立相談支援事業 : ( ) 直営 ( ) 委託 → 委託先 ( )  
( ) 住宅確保給付金の支給 : ( ) 直営 ( ) 委託 → 委託先 ( )  
( ) 就労準備支援事業 : ( ) 直営 ( ) 委託 → 委託先 ( )  
( ) 一時生活支援事業 : ( ) 直営 ( ) 委託 → 委託先 ( )  
( ) 家計相談支援事業 : ( ) 直営 ( ) 委託 → 委託先 ( )  
( ) 学習支援事業 : ( ) 直営 ( ) 委託 → 委託先 ( )

～※以下は市のみお答えください～

(5) 生活保護担当職員 (ケースワーカー) 及び1職員 (同) 当たりの担当受給者について

	生活保護担当職員について			1職員当たりの担当受給者数	
	正規職員数	生保担当の平均在任 年数	非正規職 員数	世帯数	人数
2022年4月現在	人	年 ヵ月	人	世帯	人
2023年4月現在	人	年 ヵ月	人	世帯	人

(6) 生活保護申請時や受給者が、就労・生活のために「自家用車」保有と利用が必要と判断された場合は認めていますか。

- ・ ( ) 認めている
- ・ ( ) 条件付きで認めている → 条件 ( )
- ・ ( ) 認めていない

(7) 生活保護についての「しおり」やHPの内容について

- 1) 「しおり」に「生活保護を受けることは権利です」という趣旨が書かれていますか？  
( ) 記載してある、 ( ) 記載されていない。
- 2) 「ホームページ」に「生活保護を受けることは権利です」という趣旨が書かれていますか？  
( ) 記載してある、 ( ) 記載されていない。
- 3) 国の通知によると「70歳以上の高齢者、音信不通の親族などの場合、無理に扶養照会をしなくてよいことが示されています」が、「しおり」にそういう趣旨が書かれていますか？  
( ) 記載してある、 ( ) 記載されていない。

以上